



# 神医 FAXニュース

## 第599号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

## 「ニーズを踏まえた機能判断」 の枠組み必要

—11万床削減に日医会長—

日本医師会の松本吉郎会長は28日の定例会見で、自民党、公明党、日本維新の会の3党による協議で浮上している「病床約11万床の削減」に対し、日医の見解を示した。病床の削減ありきではなく、各病院や有床診療所が、今後の医療ニーズと地域の関係者との協議を踏まえながら、病床機能の転換や収斂を検討・判断できる枠組みが必要だと指摘した。病院関係団体と情報共有していく考えも示した。

3党による23日の協議では、新たな地域医療構想が始まる2027年度までに、全国の病床を約11万床削減する方向で大筋合意した。維新はこれにより、医療費を1兆円程度減らせると試算している。

松本会長は「最終的な合意には至っておらず、具体的な枠組みや詳細、スケジュールも決まっていないものと理解している」と説明。「医療機能も、需給や受診行動の変化などに対応する必要がある」としつつ、「11万床削減という数字が独り歩きするなど、患者や医療現場に不安や混乱があってはいけない」とくぎを刺した。

### ●地域で必要な入院医療の維持を

病床機能の転換や収斂は、各病院や有床診療所が、地域医療構想の基本的な考えとさまざまなデータに基づいて、地域での立ち位置を考えながら、関係者間の協議を通じて検討・判断していくものと指摘。「病床の削減ありきではなく、地域で必要な入院医療がなくならないよう勘案することが求められる」とした。「極めて重要な経営判断を下すことになる」とも述べ、財政面で支える手だても不可欠との考えを示した。

また、24年度補正予算で厚生労働省が実施する「病床数適正化支援事業」について、「地域医療構想との整合性を問う意見を、都道府県医師会などから頂いている」とも話し、3党の合意に基づく病床削減が行われる場合でも、地域の実情や将来の医療需給などに十分配慮する必要があるとの認識を示した。

### ●感染症法上の病床確保にも言及

松本会長は、感染症法上の医療措置協定で、病床確保が進められていることにも言及。「パンデミックや大規模災害などに備えて、地域の医療機関同士の役割分担の下で、平時から病床確保に余裕を持っていることが肝要だ」とした。

「病床削減は、方法論を間違えると地域住民や患者・家族、医療従事者、さらには医療に関わる業種の方々に、大きな不安や混乱を与えかねない」とも述べ、病院などの関係団体と今後も情報を共有していく考えを示した。(藤田昌吾)

メディアファックス5月29日

## 公定価格引き上げや 財政フレーム見直し求める声

—自民、骨太へ議論—

自民党の政調全体会議(小野寺五典政調会長)は28日、「骨太の方針2025」の骨子案について議論した。出席議員からは、医療・介護・障害福祉分野を中心とした公定価格の引き上げや、社会保障関係費に関する財政フレームの見直しを求める意見が相次いだ。

骨子案は政府が26日の経済財政諮問会議で公表した。全体の章立てを示したもので、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しとして、項目の一つに「公定価格の引き上げ」が挙がっている。全世代型社会保障の構築や、少子化対策・こども政策の推進、医療・介護のDX推進も盛り込まれている。

### ●目安対応「現在の局面にそぐわない」 長坂部会長

長坂康正厚生労働部会長は、社会保障費の増加を高齢化による増加分に相当する伸びに収める「目安対応」はデフレ下を前提としたもので、現在の賃金・物価上昇局面にはそぐわないと指摘。目安対応を改めるべきだと発言した。税込増の活用などを含め、高齢化の伸びとは別に、賃金・物価への対応が確実に行われる枠組みにすべきだと主張した。

診療報酬や介護報酬、薬価については、人材確保や技術革新に向けて他産業並みの賃上げができるように十分な改定をすべきだとした。機動的な対応も必要とし、期中改定の検討も求めた。小児・周産期医療体制にも触れ、地域で子どもを安心して生み育てることのできる環境を確保するため、十分な支援策を要望した。

公定価格の引き上げを巡っては、出席議員からも以下のような意見が出た。「医療・介護の公定価格を引き上げなければ人材が流出し、空洞化を招く」「骨太の方針2024には経済・物価動向への配慮と書かれているが、(賃上げが)他産業に追い付いておらず、全く十分でない。他産業に並び賃上げができる書きぶりにしてほしい」など。

財政フレームについても「見直して賃上げができるような報酬改定をすべきだ」「物価・賃金に対応できる新たな枠組みとし、消費税の税込増を活用すべきだ」との声が上がった。

「財政フレームの見直しは当然だ。他方、予防医療の充実などで削減できる医療費は削減していく必要がある」「軽度な介護利用者の要介護度を悪化させないことが大事だ。リハビリテーションの重要性を記載してほしい」などの意見も出た。(安田雅之、久保駿太郎)

メディアファックス5月29日

最	旬	医	界	
		情		報

## 百日ぜき、累計過去最多に

— 5カ月足らずで —

更新国立健康危機管理研究機構は27日、全国の医療機関から12～18日の1週間に報告された「百日ぜき」の患者数(速報値)は2299人で、今年1月からの累計で1万9274人になったと公表した。現在の集計法を始めた2018年以降で最多だった19年の1万6845人を5カ月足らずで上回った。

1週間当たりの報告数としても最多となった。乳児は重症化しやすく、厚生労働省が注意を呼びかけている。

「百日ぜき菌」が原因で、風邪の症状から始まり、徐々にせきが激しくなる。患者は子どもが多く、特に乳児は、肺炎や脳症などを起こして死亡することもある。飛沫や、患者との接触により感染が拡大する。

1週間当たりの患者報告数は今年4月上旬以降、1000人を超え、急激に感染が拡大している。

昨年の累計は4054人。新型コロナウイルスへの感染対策が徹底された21年は707人、22年は491人だった。

両頬などに赤い発疹が出る伝染性紅斑(リンゴ病)の感染も拡大しており、全国の定点医療機関から5月12～18日の1週間に報告された患者は4834人。1機関当たり2.05人で、直近10年間で最も多かった。【共同】  
メディファックス5月28日

## 24年度補正予算の補助金、夏ごろから支給

— 厚労省・森光局長 —

厚生労働省の森光敬子医政局長は22日の参院厚生労働委員会で、2024年度補正予算で措置した医療機関を支援する補助金について「夏ごろからの支給が見込まれている」と見通しを示した。羽生田俊氏(自民)への答弁。

森光局長は一部の都道府県では申請の受け付けを始めたと説明。他は準備中とし、「取り組みが加速されるよう、引き続き都道府県と連携しながら対応していきたい」と述べた。

### ●「期中改定も念頭に」 羽生田氏

羽生田氏は物価高騰などで医療機関の経営状況は逼迫していると指摘。賃上げも他産業に追いついておらず、その原資を確保することも難しい状況だと訴えた。期中改定も考えなければいけない状況だとし、「補助金の早期執行が現場を救う第一の道だ」と強調した。「この状態が続けば、地域医療の縮小、質の低下、最悪の場合、破綻という流れが一気に起こるのではと心配している」と述べた。

福岡資麿厚生労働相は「これから補正予算も行き渡り始める。しっかりと現場に行き渡らせた上で、次の報酬改定は大変重い意味を持つということは認識している」と述べた。

メディファックス5月23日

## 外来メインの診療所も「在宅に協力を」

— 都医シンポー —

東京都医師会は24日、大都市での1次医療充実に向けた在宅医療の役割をテーマにシンポジウムを開催した。都医・在宅医

療委員会の迫村泰成委員長は「2040年に向けて、外来・入院・在宅医療はフレイルの高齢者診療の一連の流れ」と説明。「外来がメインの診療所でも、在宅医療にできる範囲で協力する姿勢が必要だ」と指摘した。

在宅医療委員会は4月、2040年問題を踏まえた東京の1次医療提供体制の在り方に関する答申をまとめた。この中で、通院困難者の増加を見据えた在宅医療の強化についての重要性にも言及している。

迫村氏の診療所は、医師1人で主に外来患者の診療を担ういわゆる「1馬力診療所」。週1回半日の在宅医療を行っており、訪問患者は20～30人に上る。迫村氏は、外来患者の中にも往診ニーズの高い「通院困難予備群」がいると指摘。「外来診療中に(通院困難予備群の患者から)発熱や転倒などがあって連絡が来ても、1馬力診療所ではすぐに往診対応は困難」としながらも、在宅医療専門診療所と積極的に連携するなど在宅医療にできる範囲で協力する姿勢が必要とした。

また「在宅は、医療保険制度と介護保険制度の両方をフレキシブルに組み合わせることが可能」と説明。医療と介護をリーズナブルに提供できる場が在宅だと述べ、かかりつけ医による在宅医療の広がりへの期待感を示した。

### ●特養の入所者「個々の主治医を明確に」

都医の西田伸一理事は、特別養護老人ホームにおける医療提供体制の課題と対応について提言した。特養入所者の多くは、医療ニーズの高い重度要介護者で外来受診が困難にもかかわらず、現行の配置医師制は主治医としての役割が不明確でかかりつけ機能が十分に提供されていないと指摘。個々の入所者の主治医を明確にすべきと訴えた。

また、配置医師の医療行為に関しては、施設加算ではなく診療内容を適切に評価すべきとの考えを表明。高齢者医療の財源を考慮した上での医療保険による診療報酬の設定が喫緊の課題だと指摘した。

### ●都市部の在宅「面の体制強化を」 迫井医務技監

シンポジウムでは、厚生労働省の迫井正深医務技監も講演した。「私見」と前置きした上で、都市部では在宅医療の提供量が相対的に多い一方、提供者相互の協働・連携には濃淡があると指摘。個々の医療機関や専門職のアプローチに加え、面としての体制強化と連携推進が重要との認識を示した。

行政や職能団体など関係組織の圏域の不整合も課題に挙げ、在宅医療に関する施策の全国一律としてのアプローチに加え、地域の主体性を強化する考えを示した。

メディファックス5月27日

## 参院選「医療・介護届けるため全力」

— 釜蒔氏、都内で事務所開き —

7月の参院選に日本医師連盟が組織内候補として擁立する釜蒔敏副委員長(日本医師会副会長)の後援会事務所開きが20日、東京都文京区の日本医師会館近くで行われた。釜蒔氏は「国民の方々が求めている医療・介護・福祉を、これからはっきり国民に届けられるよう全力で取り組む」との決意を改めて表明した。

さらに「一人でも多くの方に訴え、声を聞いていただき、ご支援を賜る。これを、一日一日と積み上げていく」と述べ、より多くの支援・協力が得られるよう引き続き全力を尽くす考えを示した。

後援会長の松本吉郎・日医連委員長は「この事務所を拠点・とりでとして、釜蒔先生の勝利を目指してさらなる活動を展開していく」と強調。一人でも多くの支援を訴えていくと意気込みを示した。

このほか、群馬県医師連盟の須藤英仁委員長と日本小児科医連盟の伊藤隆一委員長が来賓として挨拶した。前橋市内のホテルでも17日に、群馬後援会事務所開きを行った。

メディファックス5月21日